

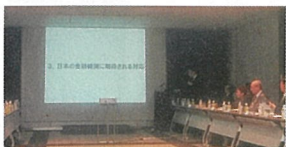
TM研究会  
研究交流会から

# 岩下直行・京大教授が「デジタル通貨」の可能性で講演 「ビットコイン」拡大が金融界を刺激。 次世代標準巡り中央銀行同士が競争」

TM研究会は4月23日都内で第1回の研究交流会を開き、岩下直行・京都大学公共政策大学院教授が「通貨・決済の多様化の現状と今後の方向性」中央銀行によるデジタル通貨発行の可能性も含めて」と題して講演した。

岩下氏は1962年（昭和37年）生まれ。84年慶應義塾大学経済学部卒業後、日本銀行入行。94年金融研究所所に異動、2006年金融研究所・情報技術研究センターの設立と同時にセンター長。金融機構局審議役などを経て16年EcoFinセンター設立と同時にセンター長就任。17年に日銀を退職し、現職。ほかに金融庁参与、PWCあらた有責任監査法人スペシャリストアドバイザーを兼務。

岩下氏はまず中国でのモバイル決済の急速な普及やケニア発の電子マネー「M-PESA」など特に後発の利を活かした新興国を中心としたキャッシュレス化を巡る動きを概観。日本は依然、現金大国だが、キャッシュレス化した社会、としなない社会、どちらが効率的で利便かを考えることが重要だ



ICO (仮想通貨を使った資金調達) に対する規制の動きについても解説した

と強調した。

次に米シリコンバレーのFinTech企業勃興の状況を概観。現在の日本の金融ITは、堅牢性や高度な可用性を誇る反面、柔軟性に乏しく、維持管理や制度対応に多大なコストと時間を要する結果、イノベーション阻害の一因となっている——等の課題を指摘。「EBC」の前提条件であるインターネットバンキングの現状を見て、イノベーションの次のハードルである金融オープンAPI（銀行と外部のFinTech業者とのデータ連携）の努力義務化に論を進めた。

また最近のコインチェック事件等の問題を見ながら、仮想通貨ビットコインの設計思想や取引所セキュリティを考える視点等を併せて紹介。ビットコイン拡大は金融界にショックを与えたこと、各国でデジタル法定通貨の検討が盛んな様子等に言及し、これまで国境に守られ競争がなかった中央銀行同士が次世代デファクト標準を目指してデジタル通貨の競争を始めた」と強調。課題を抱えながら、デジタル通貨は膨らんでいく。

（文責 本誌・畑山崇浩）

## TM研究会

第28代東京大学総長の小宮山 宏氏を会長として、産学・知的交流によって50年後の日本の課題を戦略的に論議し、解決を図ろうというサロン。経営会員企業17社、学者会員20人

## TM手帖



小宮山 宏

### 日本最多の「ため池」活用したソーラーで地域活性化する淡路島

淡路島は日本一ため池が密集する地域である。そのため池に着目した地域貢献型の再生可能エネルギー発電事業が洲本市の「ため池ソーラー発電事業」だ。事業に必要なヒト、モノ、カネに地域資源を活用し、循環させることにより持続可能な地域づくりを議論する点でポイントだ。

淡路島は「あわじ環境未来島構想」を策定し、①エネルギーの持続、②農と食の持続、③暮らしの持続、の三本柱の目標を掲げている。その構想実現のため、龍谷大学関係者が設立した現地法人「PS洲本株式会社」が事業主体となり、本事業を立ち上げた。事業地である農業用ため池は洲本市が貸し渡し、地元金融機関の淡路信用金庫・淡路信用組合からの融資を受け、ため池水面を活用したフロート式ソーラー発電所を2箇所を設置する事業だ。こ

れらの関係者は「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」を締結しており、産官学金連携の第一号となるモデルだ。

事業費は合計7・2億円で、年間約215万kWhの発電を見込む。これは約600世帯分の消費電力だ。売電による収入は年間6000万円程度であり、得られた利益は地域に還元、市の農林漁村活性化策などに用いられる。出資者への配当は地元農水産物を充て、消費拡大を狙っている点は地域発ならではの発想だ。

本事業では、再生可能エネルギーを地域活性化ツールとして位置づけている。単なる発電・売電ではなく、再生可能エネルギーを起点に「あわじ環境未来島構想」の実現を目指しているのだ。地域関係者が主導して企画・構想を行ったことが活かされている取組だ。今回の事業は市内の2箇所のため池のみが対象だが、洲本市には約7000のため池があり、更なる展開が期待されている。この取組は、課題解決型の地域づくりを表彰する「第5回プラチナ大賞」において、優秀賞を受賞した。

（小宮山宏・三菱総合研究所理事長）